

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第 章		復興計画	( )																																																	
	1 項	農業費		第 節			( )																																																	
	3 目	農業振興費		( )			( )																																																	
実施計画掲載ページ			中 事 業		ニホンジカ農作物被害防止対策費																																																			
事業コード			事 業 名		農作物有害鳥獣捕獲事業																																																			
目的及び事業内容		<p>牡鹿半島では、ニホンジカによる交通事故、農林業被害が増加しており、最近では半島外の地域でもニホンジカが原因とみられる農林業被害の情報が増えている。そのため、ニホンジカ被害の軽減、被害区域拡大の防止のため、宮城県猟友会石巻支部及び河北支部に有害鳥獣捕獲業務を委託し、宮城県ニホンジカ管理計画に基づき、年間捕獲頭数700頭を目標に捕獲を強め、被害の軽減、防止に努める。</p> <p>また、河北、河南、北上、桃生においてはカルガモやカラス等の予察捕獲を実施し、農作物の被害防止に努める。</p>																																																						
取 組 実 績		<p>1 石巻市有害鳥獣捕獲業務（ニホンジカ）</p> <p>(1) 宮城県猟友会石巻支部（石巻警察署管内）          委託料 11,527,920円（有害鳥獣捕獲業務）          委託期間 平成30年4月20日～平成31年2月20日</p> <table border="1"> <tr> <td>稲井地区</td> <td>渡波地区</td> <td>荻浜地区</td> <td>牡鹿地区</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>49頭</td> <td>68頭</td> <td>81頭</td> <td>312頭</td> <td>510頭</td> </tr> </table> <p>(2) 宮城県猟友会河北支部（河北警察署管内）          委託料 8,955,360円（有害鳥獣捕獲業務）          委託期間 平成30年4月10日～平成31年2月20日</p> <table border="1"> <tr> <td>河北地区</td> <td>雄勝地区</td> <td>桃生地区</td> <td>北上地区</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>104頭</td> <td>27頭</td> <td>22頭</td> <td>20頭</td> <td>173頭</td> </tr> </table> <p>2 ニホンジカ搬入処理業務（解体処理施設までシカを搬入する業務）          委託料 1,686,335円          委託期間 平成30年4月20日～平成31年1月31日</p> <table border="1"> <tr> <td>支部名</td> <td>石巻支部</td> <td>河北支部</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>頭数</td> <td>93頭</td> <td>37頭</td> <td>130頭</td> </tr> <tr> <td>総重量</td> <td>3,883kg</td> <td>3,000kg</td> <td>6,883kg</td> </tr> </table> <p>3 石巻市鹿除去処理作業業務（民有地の網や住民の要望により設置した罫に絡まったニホンジカの処理）          委託料 6,438,960円（単価契約）          委託期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日</p> <table border="1"> <tr> <td>石巻支部</td> <td>河北支部</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>102回</td> <td>440回</td> <td>542回</td> </tr> </table> <p>4 農作物有害駆除業務（河北、河南、北上、桃生地区）          委託料 1,318,260円          委託期間 平成30年4月1日～平成30年10月31日</p> <table border="1"> <tr> <td>カルガモ</td> <td>カラス</td> <td>キジバト</td> <td>スズメ</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>92羽</td> <td>391羽</td> <td>9羽</td> <td>0羽</td> <td>492羽</td> </tr> </table>							稲井地区	渡波地区	荻浜地区	牡鹿地区	合計	49頭	68頭	81頭	312頭	510頭	河北地区	雄勝地区	桃生地区	北上地区	合計	104頭	27頭	22頭	20頭	173頭	支部名	石巻支部	河北支部	合計	頭数	93頭	37頭	130頭	総重量	3,883kg	3,000kg	6,883kg	石巻支部	河北支部	計	102回	440回	542回	カルガモ	カラス	キジバト	スズメ	合計	92羽	391羽	9羽	0羽	492羽
稲井地区	渡波地区	荻浜地区	牡鹿地区	合計																																																				
49頭	68頭	81頭	312頭	510頭																																																				
河北地区	雄勝地区	桃生地区	北上地区	合計																																																				
104頭	27頭	22頭	20頭	173頭																																																				
支部名	石巻支部	河北支部	合計																																																					
頭数	93頭	37頭	130頭																																																					
総重量	3,883kg	3,000kg	6,883kg																																																					
石巻支部	河北支部	計																																																						
102回	440回	542回																																																						
カルガモ	カラス	キジバト	スズメ	合計																																																				
92羽	391羽	9羽	0羽	492羽																																																				
成 果		<p>計画的なニホンジカ駆除の実施等により、被害の軽減と被害区域拡大の防止が図られた。          なお、東日本大震災の影響により、詳細な被害状況は把握できていないが、有害捕獲による効果があったものと思われる。</p>																																																						
成果に係る評価		<p>平成30年度は有害鳥獣捕獲業務を2支部各50日間の計100日間実施したが、山林内での工事も多く行われており、普段行っている場所での捕獲が困難であったため、捕獲頭数は減少した。しかし、鹿除去処理作業業務において、例年よりも多くのシカを処理したため、全体の捕獲頭数は横ばいであった。また、石巻市管内に存在する2カ所の解体処理施設を活用することによって、捕獲後のシカの適正な処理への推進につながった。依然として農作物への被害があることから、有害鳥獣捕獲業務を継続して取り組む必要がある。</p>																																																						
予算の執行状況		<p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">予算額</td> <td rowspan="2">決算額</td> <td colspan="4">決算額の財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国(県)支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>33,902,800</td> <td>29,926,835</td> <td>8,256,505</td> <td></td> <td></td> <td>21,670,330</td> </tr> </table>							予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	33,902,800	29,926,835	8,256,505			21,670,330																																
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																						
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																			
33,902,800	29,926,835	8,256,505			21,670,330																																																			

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第 章		復興計画	( )																	
	1 項	農業費		第 節			( )																	
	3 目	農業振興費		( )			( )																	
実施計画掲載ページ			中 事 業		ニホンジカ農作物被害防止対策費																			
事業コード			事 業 名		ニホンジカ生息数・動態調査委託研究事業																			
目的及び事業内容		<p>牡鹿半島では、ニホンジカによる交通事故・農林業被害が増加しており、最近では半島外の地域でもニホンジカが原因とみられる農林業被害の情報が増えている。ニホンジカ被害対策において、生息数の把握は対策事業の効果を知るうえで重要であり、動態を知ることでニホンジカの捕獲業務をより効率的に実施することができる。本業務は暗視カメラやGPS発信機を用いてニホンジカの生息数及び動態を調査するものである。</p> <p>またDNA調査により生息域を確認したり、切歯から年齢を知ることで、捕獲業務の効果が出ているか調査する業務である。</p>																						
取 組 実 績		<p>1 暗視カメラによる定点撮影調査          牡鹿半島の牧ノ崎と針浜の2地区、牡鹿半島外では北上川南岸の真野と上品山の2地区、北上川北岸の皿貝地区、合計5か所で各地区20台のカメラを設置し、平成30年8月から平成31年2月のうち20日から25日間、16時から翌日の8時まで14時間撮影を行った。          調査結果：各地域のニホンジカの生息頭数は          牡鹿半島内 2,710頭          北上川南岸 2,420頭          北上川北岸 790頭          と推定される。</p> <p>2 GPS発信機による動態調査          くりわなで捕獲したニホンジカ4頭にGPSを装着した後データをダウンロードし動態を確認。          調査結果：シカは山林内の耕作放棄地や草地に隣接した「極めて限定した」狭い場所に生息している。</p> <p>3 ミトコンドリアDNAおよびマイクロサテライトの遺伝子による牡鹿半島内外のシカの動態調査          牡鹿半島内及びその近郊で、一般狩猟及び有害駆除で捕獲されたニホンジカ計117頭を解析。          解析に用いたシカは4つのグループに分かれていた。グループごとの進出傾向を、確認地域と移動ルートから考察。          調査結果：五葉山系のニホンジカは北上川北岸から沿岸沿いに旧雄勝町へ進出している。</p> <p>4 牡鹿半島内外で行われている狩猟圧の検証と半島内外の食性の検証          齢査定法は一般狩猟、有害駆除で捕獲されたニホンジカ347頭の下顎の第一切歯を使用。          歯の磨滅度等で齢を測定。          調査結果：昨年度と比較すると、半島内外共に平均年齢は減少しており狩猟圧の効果が現れ始めている。磨滅度は食性が悪化しているにも関わらず、減少している。高齢のシカは少なく若いシカが多く捕獲されたためと考えられる。</p>																						
成 果		<p>これまでより正確な推定生息数を把握することができ、ニホンジカの行動範囲等の傾向を知ることができた。          また、生息域の拡大が確認されたものの、狩猟圧は確実に高くなっているといえることが分かった。</p>																						
成果に係る評価		<p>ニホンジカの生息範囲及び行動範囲の動態等研究成果を宮城県猟友会石巻支部及び河北支部へ情報を共有することで、捕獲圧の強化や更なる捕獲の効率化を図ることが可能である。今後も継続して業務を行い、推定生息頭数をより正確に把握し、生息頭数を適切な数値に移行していくことが重要である。</p>																						
予算の執行状況		<p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">予算額</td> <td rowspan="2">決算額</td> <td colspan="4">決算額の財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国(県)支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>10,000,000</td> <td>10,000,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,000,000</td> </tr> </table>							予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	10,000,000	10,000,000				10,000,000
予算額	決算額	決算額の財源内訳																						
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																			
10,000,000	10,000,000				10,000,000																			

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第3章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	( )																																								
	1 項	農業費		第4節	魅力的な農林業を確立する		( )																																								
	3 目	農業振興費		(1)	効率的な高生産性農業を確立する		( )																																								
実施計画掲載ページ		P 45	中 事 業		農業振興対策費																																										
事業コード		003-004-001-00169	事 業 名		みやぎの水田農業改革支援事業																																										
目的及び事業内容		米の需給調整に係る集団転作に取り組む農業法人や集落営農組織等を対象とし、作業の効率化及び適期作業による品質向上を図るための作業機械導入経費の軽減を目的に、宮城県と本市が補助金を交付する。																																													
取組実績		<p>転作用機械を導入する補助対象事業者（12組織）に対し、県補助金（4/10）に市が5%嵩上げた補助金を交付し、作業機械導入経費の軽減を図った。</p> <p>1 事業実施主体数：12組織 2 導入施設及び機械</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業実施主体</th> <th>地区</th> <th>導入機械</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア(農)ビッグベリーランドパートナーシップ</td> <td>河北</td> <td>プラウ1台、レーザーレベラー1台</td> </tr> <tr> <td>イ(農)川の上</td> <td>河北</td> <td>中耕ディスク1台、溝掘機1台等</td> </tr> <tr> <td>ウ(農)舟形アグリ</td> <td>河北</td> <td>汎用コンバイン1台</td> </tr> <tr> <td>エ 吉野岩崎水田利用組合</td> <td>河北</td> <td>汎用コンバイン1台</td> </tr> <tr> <td>オ 新田機械利用組合</td> <td>河北</td> <td>汎用コンバイン1台</td> </tr> <tr> <td>カ ひろぶち営農組合</td> <td>河南</td> <td>ローラーシーダー1台</td> </tr> <tr> <td>キ(有)サンダーファーム牛田</td> <td>桃生</td> <td>ロータリーカルチ2台</td> </tr> <tr> <td>ク(株)入沢ファーム</td> <td>桃生</td> <td>ロータリーカルチ2台</td> </tr> <tr> <td>ケ(株)大地</td> <td>桃生</td> <td>ロータリーカルチ2台</td> </tr> <tr> <td>コ(株)JKファーム</td> <td>桃生</td> <td>ディスクハロー1台</td> </tr> <tr> <td>サ(有)高須賀農産</td> <td>桃生</td> <td>汎用コンバイン1台、共通キット等</td> </tr> <tr> <td>シ(有)アグリサービス高勝</td> <td>桃生</td> <td>シーダー1台、シーダー用ロータリー1台等</td> </tr> </tbody> </table>							事業実施主体	地区	導入機械	ア(農)ビッグベリーランドパートナーシップ	河北	プラウ1台、レーザーレベラー1台	イ(農)川の上	河北	中耕ディスク1台、溝掘機1台等	ウ(農)舟形アグリ	河北	汎用コンバイン1台	エ 吉野岩崎水田利用組合	河北	汎用コンバイン1台	オ 新田機械利用組合	河北	汎用コンバイン1台	カ ひろぶち営農組合	河南	ローラーシーダー1台	キ(有)サンダーファーム牛田	桃生	ロータリーカルチ2台	ク(株)入沢ファーム	桃生	ロータリーカルチ2台	ケ(株)大地	桃生	ロータリーカルチ2台	コ(株)JKファーム	桃生	ディスクハロー1台	サ(有)高須賀農産	桃生	汎用コンバイン1台、共通キット等	シ(有)アグリサービス高勝	桃生	シーダー1台、シーダー用ロータリー1台等
事業実施主体	地区	導入機械																																													
ア(農)ビッグベリーランドパートナーシップ	河北	プラウ1台、レーザーレベラー1台																																													
イ(農)川の上	河北	中耕ディスク1台、溝掘機1台等																																													
ウ(農)舟形アグリ	河北	汎用コンバイン1台																																													
エ 吉野岩崎水田利用組合	河北	汎用コンバイン1台																																													
オ 新田機械利用組合	河北	汎用コンバイン1台																																													
カ ひろぶち営農組合	河南	ローラーシーダー1台																																													
キ(有)サンダーファーム牛田	桃生	ロータリーカルチ2台																																													
ク(株)入沢ファーム	桃生	ロータリーカルチ2台																																													
ケ(株)大地	桃生	ロータリーカルチ2台																																													
コ(株)JKファーム	桃生	ディスクハロー1台																																													
サ(有)高須賀農産	桃生	汎用コンバイン1台、共通キット等																																													
シ(有)アグリサービス高勝	桃生	シーダー1台、シーダー用ロータリー1台等																																													
成 果		12組織において、転作用機械を導入し、麦・大豆等の栽培における規模拡大や適期作業の確立・品質向上が図られた。																																													
成果に係る評価		米の需給調整としての転作は必要不可欠な取組であり、担い手への農地集積と麦・大豆・飼料作物を団地として生産することが求められている。作業機械の導入による適期作業体系の構築が必要であることから、補助事業を活用した結果、適期での播種・防除・刈取りの体系が強化され、水田の多面的・効果的な活用と生産物の品質・収穫量の向上体制が図られた。今後水田をフル活用するため、継続して事業を推進する必要がある。																																													
(単位：円)																																															
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																												
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																									
	31,420,000	31,420,000	27,932,000				3,488,000																																								

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第3章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	( )										
	1 項	農業費		第4節	魅力的な農林業を確立する		( )										
	3 目	農業振興費		(1)	効率的な高生産性農業を確立する		( )										
実施計画掲載ページ		P 45	中 事 業		農業振興対策費												
事業コード		003-004-001-00168	事 業 名		園芸特産重点強化整備事業												
目的及び事業内容		園芸生産用施設・設備の導入等により、園芸特産物の安定的な供給を支える担い手の育成・確保を図りながら、組織化による集落農業の実践を進め、高品質で収益性の高い作物の計画的な生産出荷を可能とする産地を育成することを目的とする。															
取組実績		<p>園芸作物栽培に係る施設・機械を導入する補助対象事業者に対し、県補助金（1/3）に市が5%嵩上げた補助金を交付した。</p> <p>1 事業実施主体数：2組織 2 導入施設及び機械</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業実施主体</th> <th>地区</th> <th>導入機械</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 桃生町園芸生産者連絡協議会</td> <td>桃生</td> <td>バイブハウス(3.0間×28.0間) 8棟 ジェットヒーター 7台</td> </tr> <tr> <td>イ(農)水沼ファーム</td> <td>石巻</td> <td>選別機一式 冷凍ストッカー 1台 麥圧器 1台等</td> </tr> </tbody> </table>							事業実施主体	地区	導入機械	ア 桃生町園芸生産者連絡協議会	桃生	バイブハウス(3.0間×28.0間) 8棟 ジェットヒーター 7台	イ(農)水沼ファーム	石巻	選別機一式 冷凍ストッカー 1台 麥圧器 1台等
事業実施主体	地区	導入機械															
ア 桃生町園芸生産者連絡協議会	桃生	バイブハウス(3.0間×28.0間) 8棟 ジェットヒーター 7台															
イ(農)水沼ファーム	石巻	選別機一式 冷凍ストッカー 1台 麥圧器 1台等															
成 果		栽培施設及び機械の導入による栽培面積の拡大と省力化、加温設備の導入による冬期間栽培面積の確保により、周年安定栽培の定着と高品質の生産増進が図られ、高品質・安定産地としての市場評価を高めることができた。															
成果に係る評価		農産物生産においては、産地間競争が激しくなっており、この競争を勝ち抜くためには、生産量の増大と省力化による安定生産・コスト削減が必須となっている。このことから、機械の導入や施設整備により生産力の向上や省力化に結びつき、収益性の高い経営が図られており、本市における生産者の高収益性経営を目指すため、継続して事業を推進していく必要がある。															
(単位：円)																	
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳														
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源											
	6,064,000	6,064,000	5,274,000				790,000										

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第3章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	( )	
	1 項	農業費		第4節	魅力的な農林業を確立する		( )	
	3 目	農業振興費		(2)	安定的な農業経営対策を推進する		( )	
実施計画掲載ページ		P 49	中 事 業	農業振興対策費				
事業コード		003-004-002-01065	事 業 名	担い手育成総合支援事業（農林業）				
目的及び事業内容		本市の第一次産業においては、後継者不足等の理由により就業者の減少が続いている。新たな担い手を確保するために、新規就農者への就農支援助成金や支援拠点となる施設整備等の管理運営を実施する。						
取組実績		<p>1 新規就農者独立支援事業（補助） 認定新規就農者等に対して2件、494,907円を助成した。</p> <p>2 農業担い手センター運営事業（委託料） 新・農業人フェア等のイベントにも3回参加し石巻のPR活動を実施。SNSを活用し募集を行い、農業担い手センターを活用し座学で農業を学ぶ石巻農学を6回開催し69人の参加があった。短期での農業体験も5人受入れし、農業に触れ合うきっかけ作りができた。 また、電話・WEBでの問い合わせも増えてきており、相談には随時対応している。ホームページの更新や配布パンフレットの増刷、桃生地区シェアハウスの風呂改修を行った。</p>						
成 果		<p>1 新規就農者独立支援事業（補助） 認定新規就農者等の設備投資負担を軽減して、就農経営の改善に寄与した。</p> <p>2 農業担い手センター運営事業（委託料） 3人の就農に繋がり、通勤圏内の方が1名と、2名が桃生・北上地区各々のシェアハウスに入居が決まった。 また、電話・WEBでの問い合わせも増加し継続して相談を重ねることで移住が伴う就農者を受け入れることができた。</p>						
成果に係る評価		<p>1 新規就農者独立支援事業（補助） 助成対象となる認定新規就農者等を拡充する事業と連携して、更なる制度運営の充実を図る。</p> <p>2 農業担い手センター運営事業（委託料） 地道な活動を行うことで移住が伴う就農に繋がり、今後もイベント参加でのPR活動や相談活動を続け、地元農業法人等の就農先とのマッチングや連携を図りながら新たな担い手確保に努める。</p>						
（単位：円）								
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳			
					国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
	15,500,000		15,485,307					15,485,307

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第3章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	( )													
	1 項	農業費		第4節	魅力的な農林業を確立する		( )													
	4 目	畜産費		(3)	環境にやさしい農業を推進する		( )													
実施計画掲載ページ		P 49	中 事 業	堆肥センター関係費																
事業コード		003-004-003-00170	事 業 名	有機センター施設整備事業																
目的及び事業内容		石巻市内4カ所の堆肥センターにおける畜産廃棄物の適正処理、及び良質堆肥を生産するための設備、機械を整備・更新することにより、畜産農業・耕種農業、実需者及び消費者の連携した資源循環型農業の推進を図る。																		
取組実績		<p>設備、機械（車両）の更新を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>設備、機械名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かなん有機センター</td> <td>テント倉庫・マニュアルブレッダ・発酵槽設備修繕 トラックスケール設定変更等</td> <td>15,423,113円</td> </tr> <tr> <td>桃生堆肥処理センター</td> <td>原料保管庫屋根修繕</td> <td>1,263,600円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>16,686,713円</td> </tr> </tbody> </table>							施設名	設備、機械名	金額	かなん有機センター	テント倉庫・マニュアルブレッダ・発酵槽設備修繕 トラックスケール設定変更等	15,423,113円	桃生堆肥処理センター	原料保管庫屋根修繕	1,263,600円	合計		16,686,713円
施設名	設備、機械名	金額																		
かなん有機センター	テント倉庫・マニュアルブレッダ・発酵槽設備修繕 トラックスケール設定変更等	15,423,113円																		
桃生堆肥処理センター	原料保管庫屋根修繕	1,263,600円																		
合計		16,686,713円																		
成 果		トラックスケールの設定更新及び老朽化した設備（倉庫・マニュアルブレッダ・発酵槽・屋根）の修繕により、スムーズな事務処理と堆肥散布・堆肥化原料の衛生的な精製と管理が行えるようになり、畜産廃棄物の処理及び有機肥料の生産性が向上し、耕畜連携や堆肥流通が図られた。																		
成果に係る評価		老朽化した設備、機械を更新することにより、各有機施設の健全な運営が図られた。今後も定期的に、安全面や衛生面を考慮した施設改善を行い、地域へ対する一体的・効率的な資源循環型農業の推進を図る。																		
（単位：円）																				
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳															
					国（県）支出金	地方債	その他	一般財源												
	16,686,713		16,686,713					16,686,713												

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第3章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	( )	
	1 項	農業費		第4節	魅力的な農林業を確立する		( )	
	5 目	農地費		(3)	環境にやさしい農業を推進する		( )	
実施計画掲載ページ	P50		中 事 業	土地改良事業関係助成費				
事業コード	003-004-003-00181		事 業 名	多面的機能支払交付金事業				
目的及び事業内容	<p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を行う。</p> <p>対象区域（管内一円） 7,376ha 交付先：蛇田保全隊 ほかに18活動組織 事業期間 平成26年度～平成30年度</p>							
取組実績	以下の活動組織において、次の活動を行った。							
	1 農地維持活動（水路の草刈、泥上げ、農道の路面維持等）							
	2 資源向上活動（水路、農道等の軽微な補修、草花の植栽等）							
	組織名	H30 参加人数	H29 参加人数	対象 農地面積	組織名	H30 参加人数	H29 参加人数	対象 農地面積
	蛇田	1,100人	1,142人	17,828 a	鹿又	3,796人	3,257人	75,799 a
	稲井東部	1,943人	2,150人	44,400 a	広瀬	2,773人	2,847人	66,480 a
	稲井西部	558人	561人	18,780 a	須江	2,935人	2,923人	39,510 a
	小船越	2,823人	1,729人	53,806 a	北村	2,621人	2,404人	31,863 a
	飯野・成田	1,694人	1,659人	35,101 a	中津山1	4,196人	3,585人	57,306 a
	二俣	2,201人	2,264人	37,268 a	中津山2	2,179人	2,343人	30,073 a
	飯野川	2,669人	2,470人	25,670 a	桃生1	1,463人	1,662人	31,536 a
	北上	715人	603人	19,295 a	太田	1,507人	1,457人	30,803 a
	前谷地	3,663人	3,913人	48,844 a	大川	606人	650人	24,246 a
和瀬	3,006人	2,947人	49,069 a	合 計	42,448人	40,566人	737,677 a	
成 果	<p>地域の各団体が総意をもって地域共同活動として取り組み、地域環境保全、景観形成及び水田農業の持続的な発展など今後高齢化が進む上で農家・非農家問わず住民が積極的に参加する自覚が芽生えている。</p> <p>また、地域の子供達が参加し、生き物調査を行うなど地域の身近な自然についての学習も行っており、自然環境等の向上が図られた。</p>							
成果に係る評価	<p>地域が一体となって、身近な環境の維持・保全管理を推進する上で重要な事業であり、今後も持続的に事業が継続されるよう取り組む必要がある。</p> <p>平成26年6月に「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が成立し、平成27年度から施行されたため、安定的な制度となった。</p> <p>本年度が多面的機能支払交付金としての5年目となることから、各活動組織において各階層の様々な議論の中で「地域資源保全管理構想」の策定を行った。当該構想を基本に、新たな5か年の活動計画にも着手し、本交付金の活用により持続的な地域資源の適切な保全管理が行われることが期待される。</p>							
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
	205,278,790	204,825,080	153,618,806			51,206,274		

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第3章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	(3)	自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる	
	1 項	農業費		第4節	魅力的な農林業を確立する		(3)	大地とともに生きる	
	9 目	東日本大震災関係費		(1)	効率的な高生産性農業を確立する		(1)	被災農林業への再建支援	
実施計画掲載ページ	P48、P196		中 事 業	農業復興推進費					
事業コード	003-004-001-00631 003-301-001-00546		事 業 名	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農地整備事業) 農山漁村地域復興基盤整備事業(農地整備事業) [復興基金]					
目的及び事業内容	<p>東日本大震災により被災した農村地域の復興を目的として農地整備事業を行う。単なる原形復旧だけではなく、大区画化により農地の面的な集約、経営の大規模化・高付加価値を行い、収益性の高い農業経営の実現を目指し、復旧・復興を加速化させる。</p>								
取組実績	1 施行内容								
	地区名	H30主要工事		H30事業費	地区名	H30主要工事		H30事業費	
	広瀬沼	区画整理工 74.4ha 暗渠排水工 221.5ha	169,000千円	大川	区画整理工 20.9ha	45,524千円			
	鹿又	区画整理工 28.4ha 暗渠排水工 78.4ha	68,000千円	北上	区画整理工 26.6ha	37,695千円			
	二俣南	暗渠排水工 91.1ha	21,236千円	飯野川	換地費 一式	64千円			
	蛇沼向	区画整理付帯工 一式	300千円	牡鹿	区画整理工 18ha	9,600千円			
	青木川	区画整理付帯工 一式	1,493千円						
	合計	-		260,029千円	合計	-		92,883千円	
	成 果	<p>ほ場区画を拡大するとともに、用排水路の分離・暗渠排水・農道整備等を一体的に整備することにより、ほ場の汎用化・集団化を図り大規模経営の足がかりとなる水田農業の生産性向上と生産コストの低減を図り、地域農業の活性化が図られた。</p>							
	成果に係る評価	<p>担い手が整備された大規模ほ場で、集約的な農業を展開しつつ、優良農地を将来にわたり適切に維持・保全することで、食料自給率を向上させ、農業の多面的機能を十分発揮することができるようになった。</p> <p>また、被災された地域における農地復旧は喫緊の課題であり、関係機関と協議しながらその進め方等を検討している。</p>							
(単位：円)									
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳						
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源			
	352,912,000	352,912,000			19,544,000	333,368,000			

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第 5 章	心ゆたかな誇れるまち	復興計画	( )	
	2 項	林業費		第 1 節	豊かな自然を次世代に継承する		( )	
	2 目	林業振興費		( 1 )	自然環境を保全する		( )	
実施計画掲載ページ	P103		中 事 業	松くい虫対策事業費				
事業コード	005-001-001-00187		事 業 名	松くい虫対策事業				
目的及び事業内容	松くい虫からの被害拡大を防止し、景観の保全と森林資源の確保を図るため、被害木の伐倒駆除や薬剤の樹幹注入・空中散布による予防を実施する。							
取組実績	事 業 名		事 業 量					
	松くい虫伐倒駆除事業		182 本					
	石巻、河北、河南、牡鹿、雄勝地区		176.483 m <sup>2</sup>					
	樹幹注入剤による松林保全対策事業		895 本					
	石巻、牡鹿地区							
	松くい虫防除事業（空中散布）		184.15 ha					
		3,926 本						
		2,219,641 m <sup>2</sup>						
成 果	貴重な景観の保全、森林・環境資源としての松林の保護、並びに山林の荒廃を防止した。							
	松くい虫被害木の業務実施量の推移(被害本数)							
		年度	業務実施量					
		H26	4,050本					
		H27	2,643本					
		H28	2,999本					
		H29	3,500本					
		H30	4,108本					
成果に係る評価	適期に伐倒駆除や防除を実施し松くい虫の被害拡大を防ぐことにより、森林の多面的機能の維持及び森林資源の保護並びにCO2の削減に努めた。							
(単位:円)								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
	71,678,000	71,637,103	45,984,407				25,652,696	

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第 3 章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	( )		
	3 項	水産業費		第 3 節	持続的な水産業の発展を図る		( )		
	2 目	水産業振興費		( 1 )	水産資源や水環境の保全・管理に努める		( )		
実施計画掲載ページ	P42		中 事 業	水産振興対策費					
事業コード	003-003-001-00167		事 業 名	密漁対策助成事業					
目的及び事業内容	広域的・組織的に行われているアワビ・ウニの密漁を防止するため、宮城県中部東海区（雄勝・牡鹿地区、女川町）に位置する宮城県漁業協同組合各支所及び牡鹿漁業協同組合で宮城県中部東海区密漁対策委員会を組織。同委員会に対し、共同監視事業に従事する監視船及び陸上監視所の活動経費の一部を補助し、沿岸水産資源の保護及び漁家経営の安定を図る。								
取組実績	1 宮城県中部東海区密漁対策委員会による広域密漁監視活動実施状況 (金額:円)								
	実施漁協(支所)名		年間監視実績		監視に要した年間経費		補助金配分額		
			日数	時間					
	宮城県漁協雄勝町東部支所 監視船		84	383.5	6,839,083		石巻市 691,537		
	宮城県漁協女川町支所(出島) 監視船、監視所		129	880.0	3,217,518		女川町 227,664		
	宮城県漁協女川町支所(江島) 監視船、監視所		360	2,568.0	18,280,975		女川町 1,272,336		
	宮城県漁協寄磯前網支所 監視船		134	319.0	2,103,658		石巻市 455,726		
	宮城県漁協谷川支所(泊浜) 監視船		アワビ漁解禁前の1ヶ月間及び他支所からの要請により、組合員所有船で監視活動を実施していたが、運航経費の問題から監視活動は実施していない。						
	牡鹿漁協 監視船		145	733.0	6,573,101		石巻市 1,552,737		
	宮城県漁協網地島支所 監視船		震災後、運航要員である組合員の高齢化や運航経費問題から常時監視活動は実施していない。また、小型船のため夜間の監視活動は困難である。監視活動は同じ網地島に係留する牡鹿漁協の監視船から要請があった場合補助にあつている。H30年度、監視活動は実施していない。						
宮城県漁協浜浜支所 監視船		監視船第七JFみやぎ丸(1.9トン)は小型船のため夜間の監視活動は困難である。H30年度、監視活動は実施していない。							
合 計		852	4,883.5	37,014,335		石巻市 2,700,000 女川町 1,500,000			
成 果	組合員の高齢化や運航経費の負担などにより監視活動を実施していない漁協支所があるものの、復旧した監視船、監視所による監視活動を行った結果、不審船を発見し、追尾により漁場外に追い出すなど、密漁行為を未然に防止した。								
			当初計画	実績		割合			
		延べ監視日数	1,045	852		81.5%			
		延べ監視時間	6,376時間	4,883.5時間		76.6%			
成果に係る評価	三陸沿岸域で横行するウニ・アワビ等磯根資源の密漁防止に向けた取組は、震災前から行われていたが、震災後は多くの住民が浜から離れたため、夜間に漁業者の監視の目が届かない状況となっている。巧妙な密漁を防止するにあたって、密漁監視船・監視所の継続的な夜間の監視活動が不可欠であり、密漁船の出没減少に繋がっている。監視活動に係る人件費、燃料費及び維持管理経費等の活動経費負担が実施主体の大きな負担となっていることから、本市沿岸水産資源の保護、漁家経営の安定のためには、継続して支援を行っていく必要がある。								
(単位:円)									
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳						
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源			
	2,700,000	2,700,000				2,700,000			

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第3章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	( )	
	3 項	水産業費		第3節	持続的な水産業の発展を図る		( )	
	2 目	水産業振興費		(5)	捕鯨の再開と鯨食文化の維持継承を図る		( )	
実施計画掲載ページ	P 44		中 事 業	捕鯨復活活動事業費				
事業コード	003-003-005-00164	事 業 名	捕鯨復活活動事業					
目的及び事業内容	本市は、我が国における近代捕鯨発祥の地として、鯨類資源を国内供給してきたが、現在、商業捕鯨は一時的に禁止されている状態にある。海洋資源の有効的活用と、本市が捕鯨によって築いてきた文化や産業を継承するため、商業捕鯨の再開を目指し、各種の活動を行っていく。							
取組実績	<p>捕鯨再開のため、全国の捕鯨に縁のある自治体（34団体）で「捕鯨を守る全国自治体連絡協議会」を構成し、本市は、我が国沿岸捕鯨の主要基地港を有することから、副会長を務めている。この協議会の組織において、捕鯨復活のための事業に参加し、日本政府や国際社会に対して、科学的に管理された捕鯨を再開することの必要性を強くアピールしていく必要がある。</p> <p>平成30年度は全国鯨フォーラム2018東そのぎに出席した。</p> <p>(総会、鯨フォーラム等のイベント参加、政党陳情その他)</p> <p>全国鯨フォーラム2018東そのぎほか 3回 (内訳)</p> <p>7月 捕鯨を守る全国自治体連絡協議会総会（東京都千代田区） 11月 第67回 IWC総会結果報告会（仙台市） 11月 全国鯨フォーラム2018東そのぎ（長崎県東彼杵郡東彼杵町） 1月 森下文二 IWCコミッショナーを囲む懇談会（東京都千代田区）</p>							
成 果	<p>1 我が国沿岸小型捕鯨の中核的基地港を擁する本市がリーダーシップをとって積極的なアピール行動を継続することにより、国際捕鯨委員会（IWC）において鯨類捕獲調査の正当性と沿岸小型捕鯨の捕獲枠要求に対する支持国の維持拡大につなげている。</p> <p>2 捕鯨を守る全国自治体連絡協議会・全国鯨フォーラム 現在、捕鯨国と反捕鯨国はIWCという一つの組織のもと、機能回復のためにも「共存」することを提案するも、「IWCは保護のみを目的としており、モラトリアムの解除は認められない」とのことと、提案は否決された。 しかしながら、上記協議会へ副会長として参加し、引き続き政府の方針を後押しするよう求められている。</p>							
成果に係る評価	商業捕鯨再開を望む自治体の意志の表れとしてこれまで各種事業に参加してきたところだが、平成30年12月、IWCが形骸化していることを受け、日本政府としてIWCからの脱退を表明したことに伴い、令和元年7月から商業捕鯨が再開されることとなった。 商業捕鯨再開後の捕鯨政策がどのようになるかは不明な点も多いが、市長が、捕鯨を守る全国自治体連絡協議会の副会長を務めており、捕鯨関係自治体と連携して、沿岸小型捕鯨の保護に向けた活動を継続して実施していく。							
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳			
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	577,000		435,490				435,490	

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第3章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	( )																												
	3 項	水産業費		第3節	持続的な水産業の発展を図る		( )																												
	2 目	水産業振興費		(5)	捕鯨の再開と鯨食文化の維持継承を図る		( )																												
実施計画掲載ページ	P 44		中 事 業	鯨食普及事業費																															
事業コード	003-003-005-00165	事 業 名	鯨食普及事業																																
目的及び事業内容	鯨食文化の維持継承及び普及の促進並びに海洋食糧資源の持続的利用の啓発を図るため、市民等を対象として鯨肉頒布等の活動を実施するもの。																																		
取組実績	<p>1 住民頒布</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">冷凍鯨肉</td> <td style="text-align: center;">頒布数量</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8月（石巻合同庁舎 1日）</td> <td>ミンク鯨赤肉</td> <td>112kg</td> </tr> <tr> <td></td> <td>（超低温 2日）</td> <td>ミンク鯨赤肉 1,317kg</td> </tr> <tr> <td>10月（大漁まつり 1日）</td> <td>ミンク鯨赤肉</td> <td>63kg</td> </tr> <tr> <td>12月（上品の郷 1日）</td> <td>ミンク鯨赤肉</td> <td>340kg</td> </tr> <tr> <td></td> <td>（超低温 2日）</td> <td>ミンク鯨赤肉 959kg</td> </tr> <tr> <td>3月（上品の郷 1日）</td> <td>ミンク鯨赤肉</td> <td>262kg</td> </tr> <tr> <td></td> <td>（石巻合同庁舎 1日）</td> <td>ミンク鯨赤肉 250kg</td> </tr> <tr> <td colspan="2">全体</td> <td>ミンク鯨赤肉 3,303kg</td> </tr> </table> <p>2 学校給食 保育所 年1回、幼稚園、小・中学校 年2回 合計 1,400kg</p>								冷凍鯨肉	頒布数量		8月（石巻合同庁舎 1日）	ミンク鯨赤肉	112kg		（超低温 2日）	ミンク鯨赤肉 1,317kg	10月（大漁まつり 1日）	ミンク鯨赤肉	63kg	12月（上品の郷 1日）	ミンク鯨赤肉	340kg		（超低温 2日）	ミンク鯨赤肉 959kg	3月（上品の郷 1日）	ミンク鯨赤肉	262kg		（石巻合同庁舎 1日）	ミンク鯨赤肉 250kg	全体		ミンク鯨赤肉 3,303kg
冷凍鯨肉	頒布数量																																		
8月（石巻合同庁舎 1日）	ミンク鯨赤肉	112kg																																	
	（超低温 2日）	ミンク鯨赤肉 1,317kg																																	
10月（大漁まつり 1日）	ミンク鯨赤肉	63kg																																	
12月（上品の郷 1日）	ミンク鯨赤肉	340kg																																	
	（超低温 2日）	ミンク鯨赤肉 959kg																																	
3月（上品の郷 1日）	ミンク鯨赤肉	262kg																																	
	（石巻合同庁舎 1日）	ミンク鯨赤肉 250kg																																	
全体		ミンク鯨赤肉 3,303kg																																	
成 果	国の鯨類捕獲調査事業の副産物である「鯨肉」を購入し、市民への頒布や市内小・中学校、幼稚園の児童生徒の給食に取り入れるることにより、低脂肪、高たんぱくで希少な栄養素を含んでいる鯨肉の食習慣の普及と啓発が図られた。 平成30年3月に新石巻合同庁舎で頒布を行って以降、「みやぎ水産の日」のイベントと合同で頒布会をすることとなったため、多くの地域住民の方に頒布することができ、地域の鯨食文化の伝承にも寄与できた。																																		
成果に係る評価	平成30年度の頒布会は定例で実施する夏と冬の超低温冷蔵庫での頒布会のほか、石巻合同庁舎や上品の郷、いしのまき大漁まつりでの頒布など、延べ9日間実施し、準備した鯨肉のほぼ全量が頒布された。 令和元年7月から商業捕鯨が再開されることから、鯨食文化の普及に関してはより一層注力し、広く鯨肉を提供することが求められる。 また、超低温冷蔵庫以外での頒布会も増えつつあることから、今後頒布用鯨肉を増加する必要があるかどうか実績や地域住民のニーズを把握しながら実施することとしたい。 本市伝統の鯨食文化は、貴重な地域資源であると同時に海洋食糧資源の持続的利用の典型とされていることから、今後、さらに普及と啓発に努める必要がある。																																		
(単位：円)																																			
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																														
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																											
	7,886,000		7,722,412				7,722,412																												

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第 章	復興計画	( 3 )	自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる
	3 項	水産業費				( 1 )	海とともに生きる
	2 目	水産業振興費				( )	被災水産業への再建支援
実施計画掲載ページ	P193		中 事 業	水産振興対策費			
事業コード	003-103-002-01117		事 業 名	農林水産物等輸出化販路拡大支援事業			
目的及び事業内容	石巻市の水産物及びその加工品の輸出振興に向けて、海外における石巻ブランドの販路の開拓や一層の輸出数量及び輸出品目の拡大を図るため、事業者が実施する石巻産水産物等の輸出拡大に向けた取組みや、輸出に必要な衛生管理水準の向上に要する経費を一部助成するもの。						
取組実績	1 平成30年度事業実績（輸出化販路拡大支援事業費助成金） 公募により採択した事業者に対し、支援を行った。 採択 1件（石巻魚市場買受人協同組合） 10,000,000円 【採択内容】 ・バイヤー招聘試食商談会 ・市水産物を活用したタイ料理の試作 ・現地販売促進活動 ・SNSによる商品情報発信						
	2 水産加工業HACCP等導入支援事業 公募により採択した事業者に対し、支援を行った。 採択 2件（ミツワフーズ、ミノリフーズ） 2,500,000円×2件=5,000,000円 【採択内容】 HACCP認証取得に向けた衛生管理規定の作成						
成 果	HACCPに関しては、平成29年6月に、「食品衛生法等の一部を改正する法律」が公布され、この法律によって、原則としてすべての食品等事業者はHACCPの手法を導入することが義務付けられた。施行は公布から2年以内となるため、HACCPが制度化されるのが令和2年ということもあり、平成30年度は2社から応募があり採択した。 衛生管理規定を作成したことにより、商品力の工場や、今後、認証を取得することでアメリカやヨーロッパ等への販路拡大に向けた体制構築が図られた。 石巻魚市場買受人協同組合が取り組んだ販路拡大事業については、タイへの輸出拡大を継続的に実施しており、SNSを活用してタイ語で産地PRを行い、現地における「石巻」の認知度の向上や、協力企業の獲得によって、石巻とタイ相互の協力体制構築が図られた。						
成果に係る評価	石巻魚市場への水揚げは、金額では震災前の水準に回復したものの、数量では9割以下の水準に留まっており、原魚高が続いている。水産加工業においては、原料確保、人材不足、販路における課題が依然回復に至っていない。 国内における水産物の需要が減少する中、海外での日本食の需要が増加していること、2020年の東京オリンピック開催に伴う外国人訪日客が増加していることを受け、石巻においても海外に向けて石巻の水産加工品が安全でおいしいという印象付けを行うことで、販路の回復に繋がることから、本事業を実施することで海外への水産加工品等の輸出促進が図られるものである。						
(単位：円)							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
	15,000,000	15,000,000			5,000,000	10,000,000	

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第 3 章	復興計画	( )	地域資源を活かして元気産業を創造するまち															
	3 項	水産業費				( )	持続的な水産業の発展を図る															
	2 目	水産業振興費				( )	水産業者の経営体質の強化を図る															
実施計画掲載ページ	P43		中 事 業	水産振興対策費																		
事業コード	003-003-003-01115		事 業 名	担い手育成総合支援事業（水産業）																		
目的及び事業内容	本市の基幹産業である水産業は後継者不足等の理由により漁業就業者数の減少が続いていることから、移住者や若者を積極的に受け入れ、新たな担い手を確保するために、空き家等の未利用の建物を活用し、短・中期的に生活できるシェアハウス機能を持った「石巻市水産業担い手センター」を整備し、担い手育成のための事業運営を行う。 また、漁業協同組合等が行う担い手対策に係る経費の一部を補助し、新規就業者の確保・育成を支援する。																					
取組実績	1 水産業担い手センター運営事業 担い手センター事業の実施にあたっては、前年度と同様に一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンへ業務を委託し、事業を実施。同法人は、漁師の担い手育成に寄与することを目的とし、地元若手漁業者などにより組織された団体で、本事業に最適な団体であり、実施に当たっては、地元漁業者の理解・協力が必要であることから、宮城県漁業協同組合との共同事業として実施している。																					
	(1) 担い手センターの整備、運営 これまでに整備した浜浜地区、泉町地区、北上地区、渡波地区に加え、平成30年度は新たに雄勝地区に担い手センターを設置し、5か所を運営。他県から移住し、漁業に従事する新規就業者の研修期間中の住まいとして提供した。 (2) 短期研修の実施 漁業に興味のある人が実際の漁業作業や生活に触れ、漁師になるために学び、自らの将来を考えるプログラム内容の1泊2日の短期研修を2回開催した。 ①ホタテ養殖編 ・日程 平成30年7月28日～29日 ・場所 小島、立浜 ・参加者 4名 ②牡蠣養殖編 ・日程 平成30年12月8日～9日 ・場所 桃浦 ・参加者 6名 (3) 求人活動の実施 漁業協同組合と連携し、受入れを希望する漁業者の求人情報を収集し、WEBサイトに掲載。また、東京、大阪、仙台で開催された漁業就業支援フェアに出展し、就業希望者と面接を行った。																					
成 果	2 担い手育成総合支援事業 担い手育成総合支援事業については、漁業協同組合などによる漁業就業支援フェアへの参加費用を補助し、新規就業者確保活動を支援した。 平成30年度はWEBサイトや求人広告などから50件程度問い合わせがあり、漁師学校参加者、漁業就業支援フェア参加者など、9名が受入漁業者の下、就業した。 平成30年度末時点では離職した方を除き、17名が引き続き、漁業に従事している。（うち8名がセンターに入居）。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>就業者</th> <th>離職者</th> <th>現就業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>4人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>12人</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table>						区分	就業者	離職者	現就業者	H28	4人	2人	2人	H29	12人	6人	6人	H30	9人	0人	9人
区分	就業者	離職者	現就業者																			
H28	4人	2人	2人																			
H29	12人	6人	6人																			
H30	9人	0人	9人																			
成果に係る評価	漁業の担い手確保には地道な活動が必要であり、活動しやすいよう支援をすることが重要である。独立までを見据えると長期的に事業を継続し、実施していく必要がある。 委託事業によるPRなどにより問い合わせも増加傾向にあり、平成28年度4名、29年度12名、30年度9名の計25名が就業し、現在は17名が漁業に従事している。 本事業は、漁業、水産業の振興策であるほか、人口が激減した半島沿岸部への移住定住策、人口増加策ともなり、非常に重要な施策である。																					
(単位：円)																						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
	25,105,500	25,016,497				25,016,497																

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第 章	復興計画	( 3 )	自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる																								
	3 項	水産業費				( 1 )	海とともに生きる																								
	6 目	東日本大震災関係費				( 3 )	被災水産業への再建支援																								
実施計画掲載ページ		P191	中 事 業		漁業集落防災機能強化事業費																										
事業コード		003-103-001-00544	事 業 名		漁業集落防災機能強化事業〔復興交付金〕																										
目的及び事業内容		東日本大震災により被災した漁業集落について、土地利用の再検討や集落の復興並びに防災機能の強化を図り、生活基盤の復興を推進するため、集落道、避難路、排水路及び水産関係用地等の整備を行うもの。																													
取組実績		漁業集落防災機能強化事業に係る下記事業等を実施した。 1 復興整備事業半島部防災集団移転促進事業等工事施工等に関する一体的業務 1,689,533,000円 2 復興整備事業半島部防災集団移転促進事業等管理支援（その2）業務 152,299,440円 3 漁業集落防災機能強化事業他調査等業務 132,436,080円 4 移転促進跡地整備事業他土地境界杭復元測量業務 38,900,520円 5 用地取得及び物件等移転補償 43筆、12件																													
成 果		上記事業の実施により12集落が完成し、被災した漁業集落の復興や防災機能の強化が図られた。 工事請負業者：清水・奥村石巻市復興整備事業半島部防災集団移転促進事業等共同企業体 工事請負金額：6,554,520,000円 ○ 整備集落数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">漁集事業のみ</th> <th style="width: 20%;">漁集及び低平地事業</th> <th style="width: 20%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象集落</td> <td>7</td> <td>50</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>完成集落</td> <td>5</td> <td>19</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>  うち平成28年度</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>  うち平成29年度</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>  うち平成30年度</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>							漁集事業のみ	漁集及び低平地事業	計	対象集落	7	50	57	完成集落	5	19	24	うち平成28年度	2	1	3	うち平成29年度	1	8	9	うち平成30年度	2	10	12
	漁集事業のみ	漁集及び低平地事業	計																												
対象集落	7	50	57																												
完成集落	5	19	24																												
うち平成28年度	2	1	3																												
うち平成29年度	1	8	9																												
うち平成30年度	2	10	12																												
成果に係る評価		前年度までの完成集落12を除く45集落のうち、12集落が完成し漁業生産基盤の整備が図られたが、残る未完成集落33においても、引き続き生活基盤や防災安全施設整備を実施し、水産業の復興を推進するため、他事業との連携を図りながら事業を継続していく必要がある。																													
予算の執行状況		(単位：円)																													
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																												
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																									
	2,220,388,448	2,084,207,008			1,557,323,000	526,884,008																									

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第 章	復興計画	( 3 )	自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる
	3 項	水産業費				( 1 )	海とともに生きる
	6 目	東日本大震災関係費				( 2 )	漁港及び魚市場の復旧・復興
実施計画掲載ページ		P190	中 事 業		漁港施設機能強化事業費		
事業コード		003-102-001-00415	事 業 名		漁港災害復旧関連事業〔復興交付金〕		
目的及び事業内容		本市が管理する漁港施設のうち、東日本大震災災害復旧事業の対象にならない施設及び災害復旧事業と併せて改良等が必要な施設について整備を行った。 ・漁港施設機能強化事業による市管理漁港の用地嵩上げほか施設整備一式					
取組実績		災害復旧工事に関連する各種事業を実施し、漁港施設の復旧を図った。 1 漁港施設機能強化工事 (1) 災害復旧事業と併せ漁港用地の嵩上げ工事とタラップ及び船揚場滑り材を設置し、施設の復旧を図った。また、施設の維持管理を適切に行うため、漁港台帳の電子化を図った。 ア 大須、泊漁港防波堤改良工事、長渡、大原、大須漁港の漁港用地嵩上げ工事等 予算額 676,429,000円（H29繰越46,280,000円、H30現年630,149,000円） 決算額 368,660,120円（H29繰越14,871,600円、H30現年353,788,520円） 繰越額 276,360,040円（H30現年） イ 避難誘導施設整備工事（タラップ、滑り材） （小網倉、泊、前網、長渡、桑の浜、熊沢、船越、蛤浜、竹ノ浜、小淵、新山、谷川（谷川、祝浜）、羽坂、北上（相川、小滝、大指、小指、大室）、小竹、鮫ノ浦、水浜分浜、名振、大須、大泊） 予算額 146,536,080円（H29繰越54,929,080円、H30現年91,607,000円） 決算額 84,485,360円（H29繰越25,352,760円、H30現年59,132,600円） 繰越額 43,192,680円（H29繰越13,863,040円、H30現年29,329,640円） ウ 漁港台帳電子化業務 予算額 14,734,000円（H30現年） 決算額 14,364,000円（H30現年） エ 船越、名振、水浜分浜、小淵、小網倉漁港用地嵩上げ工事（県間補助） 予算額 46,944,640円（H28繰越9,944,640円、H29繰越37,000,000円） 決算額 8,119,920円（H28繰越6,019,920円、H29繰越2,100,000円） 繰越額 22,138,440円（H29繰越22,138,440円）					
成 果		水産基盤施設の復旧に努め、漁港施設災害復旧事業及び関連する事業を実施することで沿岸漁業の復旧・復興の進捗が図られた。					
成果に係る評価		水産施設等の復旧及び沿岸漁業の復興を促進するため、引き続き災害復旧事業や関連する各種事業を実施することが重要である。					
予算の執行状況		(単位：円)					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
	542,952,560	475,629,400	6,089,000		359,338,000	110,202,400	



予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第 章	復 興 計 画	( 3 )	自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる
	3 項	水産業費				( 1 )	海とともに生きる
	6 目	東日本大震災関係費				( 2 )	漁港及び魚市場の復旧・復興
実施計画掲載ページ		P190	中 事 業		漁港海岸整備事業費		
事業コード		003-102-001-00533	事 業 名		海岸保全施設整備事業		
目的及び事業内容		本市が管理する漁港海岸のうち、海岸保全施設がなかった海岸において、東日本大震災により新たに設定された津波防護高さによる防潮堤や水門、陸閘等の整備を行うもの。 震災以前からある既存の海岸保全施設については災害復旧事業により復旧を行っているが、保全施設のなかった区域や保全施設がない漁港海岸においては本事業で防潮堤等を整備し、津波や高潮からの被害の軽減を図る。					
取 組 実 績		<b>1 海岸保全施設整備事業</b> (1) 水門等遠隔監視操作設備詳細設計。十八成浜、折ノ浜、名振漁港ほか海岸保全施設整備工事等。 予算額 1,148,863,360円 (H28繰越265,019,360円、H29繰越271,184,000円、H30現年612,660,000円) 決算額 751,151,520円 (H28繰越265,019,360円、H29繰越222,969,760円、H30現年263,162,400円) 繰越額 393,018,066円 (H29繰越44,812,240円、H30現年348,205,826円)					
成 果		海岸保全施設整備事業と災害復旧事業を連携して実施することで防災機能の向上を図るものであるが、周辺の関連する他の事業と調整が整ったものから段階的に工事を実施し、進捗を高めることができた。					
成果に係る評価		本事業は平成25年度から実施しているが、事業内容が災害復旧事業や背後地で計画されている他の事業との関連性が大きく、調整に期間を要していたが、それらの整備計画が整ったものから段階的に実施に移行したが、引き続き災害復旧事業と併せて海岸保全施設の整備を進め、防災機能の向上を図る必要がある。					
(単位：円)							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
	755,845,294	751,151,520	366,588,000				384,563,520

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第 章	復 興 計 画	( 3 )	自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる																																																																				
	3 項	水産業費				( 1 )	海とともに生きる																																																																				
	6 目	東日本大震災関係費				( 2 )	漁港及び魚市場の復旧・復興																																																																				
実施計画掲載ページ		P191	中 事 業		水産物放射性物質対策事業費																																																																						
事業コード		003-102-003-00421	事 業 名		放射能風評被害対策事業																																																																						
目的及び事業内容		東京電力福島第一原発事故の影響に伴う放射能問題について、魚市場を流通する主要な魚種のスクリーニング検査を行い検査結果を迅速に公表することにより、魚市場等で水揚げされる水産物の安全性の確保及び安定した流通を図る。 放射能物質測定機器等の風評被害対策事業 ・簡易測定器による放射能検査の実施 ・放射能情報共有システムによる情報配信																																																																									
取 組 実 績		<b>1 放射能検査の実施及び放射能情報共有システムの運用</b> 本市では、各魚市場や水産業界と連携し、「石巻から100ベクレル超えの水産物を流通させない。」を目標に掲げ、検査体制を維持し、スクリーニング分析の強化に取り組んでいる。また、これまでの放射性物質検査で得られた測定結果や海域情報などの各種情報を石巻魚市場を利用する卸売人・買受人等の水産業界関係者で体系的に共有し、放射能対策への意識向上と風評被害対策として放射能情報共有システムを運用している。 (1) 平成30年度決算 19,774千円 年間検査検体数 1,759検体検査済み (うち精密検査実施目安50ベクレル超過 0検体) (2) 平成30年度実績 ※ 本市水産物の放射性物質検査体制 (平成31年3月31日現在) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>設置場所</th> <th>機器台数</th> <th>検査時間</th> <th>検査日</th> <th>検査能力</th> <th>検査人員</th> <th>検査対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石巻売場</td> <td>5台</td> <td>4:00~12:00</td> <td>市場開場日</td> <td>50検体/日</td> <td>2名</td> <td>水揚げ水産物等</td> </tr> <tr> <td>牡鹿売場</td> <td>1台</td> <td>9:00~16:00</td> <td>月~金</td> <td>7検体/日</td> <td>1名</td> <td>水揚げ水産物等</td> </tr> <tr> <td>北上総合支所</td> <td>1台</td> <td>9:00~16:00</td> <td>月~金</td> <td>7検体/日</td> <td>1名</td> <td>水揚げ水産物等</td> </tr> </tbody> </table> ※ 放射能情報共有システムによる情報配信 ・県内外海域における水産物の水揚げ自粛等情報配信 ・日々の放射性物質測定結果速報の配信						設置場所	機器台数	検査時間	検査日	検査能力	検査人員	検査対象	石巻売場	5台	4:00~12:00	市場開場日	50検体/日	2名	水揚げ水産物等	牡鹿売場	1台	9:00~16:00	月~金	7検体/日	1名	水揚げ水産物等	北上総合支所	1台	9:00~16:00	月~金	7検体/日	1名	水揚げ水産物等																																								
設置場所	機器台数	検査時間	検査日	検査能力	検査人員	検査対象																																																																					
石巻売場	5台	4:00~12:00	市場開場日	50検体/日	2名	水揚げ水産物等																																																																					
牡鹿売場	1台	9:00~16:00	月~金	7検体/日	1名	水揚げ水産物等																																																																					
北上総合支所	1台	9:00~16:00	月~金	7検体/日	1名	水揚げ水産物等																																																																					
成 果		本事業で放射性物質測定を実施することにより、宮城県内で最も充実した検査体制を備えた産地魚市場として水揚げされる水産物の安全性の確保及び安定的な流通が図られた。 <b>1 市場流通数(魚種)及び年間検査検体数(検体)</b> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">成果指標</th> <th rowspan="2">達成率</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H23</td> <td>120魚種</td> <td>71魚種</td> <td>59%</td> </tr> <tr> <td>2,000検体</td> <td>441検体</td> <td>22%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H24</td> <td>120魚種</td> <td>119魚種</td> <td>99%</td> </tr> <tr> <td>5,000検体</td> <td>5,239検体</td> <td>105%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H25</td> <td>120魚種</td> <td>92魚種</td> <td>77%</td> </tr> <tr> <td>5,000検体</td> <td>5,906検体</td> <td>118%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H26</td> <td>120魚種</td> <td>121魚種</td> <td>101%</td> </tr> <tr> <td>5,000検体</td> <td>4,858検体</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H27</td> <td>120魚種</td> <td>63魚種</td> <td>53%</td> </tr> <tr> <td>5,000検体</td> <td>4,103検体</td> <td>82%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">成果指標</th> <th rowspan="2">達成率</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H28</td> <td>80魚種</td> <td>76魚種</td> <td>95%</td> </tr> <tr> <td>4,000検体</td> <td>3,736検体</td> <td>93%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H29</td> <td>80魚種</td> <td>69魚種</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>4,000検体</td> <td>2,861検体</td> <td>72%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H30</td> <td>80魚種</td> <td>69魚種</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>4,000検体</td> <td>1,759検体</td> <td>44%</td> </tr> </tbody> </table>						区分	成果指標		達成率	目標値	実績	H23	120魚種	71魚種	59%	2,000検体	441検体	22%	H24	120魚種	119魚種	99%	5,000検体	5,239検体	105%	H25	120魚種	92魚種	77%	5,000検体	5,906検体	118%	H26	120魚種	121魚種	101%	5,000検体	4,858検体	97%	H27	120魚種	63魚種	53%	5,000検体	4,103検体	82%	区分	成果指標		達成率	目標値	実績	H28	80魚種	76魚種	95%	4,000検体	3,736検体	93%	H29	80魚種	69魚種	86%	4,000検体	2,861検体	72%	H30	80魚種	69魚種	86%	4,000検体	1,759検体	44%
区分	成果指標		達成率																																																																								
	目標値	実績																																																																									
H23	120魚種	71魚種	59%																																																																								
	2,000検体	441検体	22%																																																																								
H24	120魚種	119魚種	99%																																																																								
	5,000検体	5,239検体	105%																																																																								
H25	120魚種	92魚種	77%																																																																								
	5,000検体	5,906検体	118%																																																																								
H26	120魚種	121魚種	101%																																																																								
	5,000検体	4,858検体	97%																																																																								
H27	120魚種	63魚種	53%																																																																								
	5,000検体	4,103検体	82%																																																																								
区分	成果指標		達成率																																																																								
	目標値	実績																																																																									
H28	80魚種	76魚種	95%																																																																								
	4,000検体	3,736検体	93%																																																																								
H29	80魚種	69魚種	86%																																																																								
	4,000検体	2,861検体	72%																																																																								
H30	80魚種	69魚種	86%																																																																								
	4,000検体	1,759検体	44%																																																																								
成果に係る評価		市内魚市場等から基準を超える水産物を流通させないための検査を実施することができた。また、平成30年3月にクロダイが水揚げ規制解除となり、国の検査対象魚種も年々減少傾向にあるものの、依然風評被害は残存している。WTOによる韓国への輸出ができない状況も続くこととなったことや、水産加工品等の海外輸出においても放射能検査証明書の提出が必要とされる国もあることから、引き続き風評被害の払拭に努めるながら、今後も安心・安全な水産物を流通させるため、継続的に事業を行っていく必要がある。																																																																									
(単位：円)																																																																											
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																								
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																					
	19,995,600	19,774,299					19,774,299																																																																				

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第 章	復興計画	( 3 )	自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる
	3 項	水産業費		第 節		( 1 )	海とともに生きる
	6 目	東日本大震災関係費		( )		( 3 )	被災水産業への再建支援
実施計画掲載ページ	P192		中 事 業	水産業復興対策費			
事業コード	003-103-001-00690	事業名	水産業共同利用施設整備支援事業〔復興基金〕				
目的及び事業内容	被災した漁業者の本格的な復旧を目的に、操業に必要とする施設の整備を支援。漁業協同組合等が整備する共同利用施設のうち、かき処理場等の本格的な施設を復旧する場合で、国の「水産業共同利用施設復旧整備事業」を活用した事業を対象とする。事業費から国県補助金その他助成金を差し引いた額の3分の1以内を限度に補助するもの。						
取組実績	1 平成29年度事業実績（繰越明許）						
	補助申請団体		件数	事業費	市補助金額	備考	
	宮城県中部施設保有漁業協同組合		1	12,980,000円	721,000円		
成 果	平成29年度内に完了せず、繰越しとなった震災により被災した荷揚げクレーン等の共同利用施設の復旧整備に係る経費の一部を補助し、養殖等沿岸漁業の再開を支援した。						
成果に係る評価	平成30年度は、交付決定の実績がなかったが、国・県と連携し、本事業により水産業共同利用施設の復旧整備を支援することで、被災した漁業者による漁業活動の早期再開や負担軽減が図られ、水揚げ量の回復につながっているため、補助金制度が長く限り、同事業により支援を行っていく。						
(単位：円)							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
	745,000	721,000			17,863	703,137	

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第 章	復興計画	( 3 )	自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる
	3 項	水産業費		第 節		( 1 )	海とともに生きる
	6 目	東日本大震災関係費		( )		( 3 )	被災水産業への再建支援
実施計画掲載ページ	P192		中 事 業	水産業復興対策費			
事業コード	003-103-002-00952	事業名	漁業活動ソーラー照明設置事業〔復興交付金〕				
目的及び事業内容	漁業活動の多くは夜間や早朝の暗い時間帯に行われるため、漁港には照明設備が必要不可欠である。震災により漁港内の照明設備が使用不能となったことから、漁業者の作業効率と安全を確保するため、照明を設置するもの。 なお、有事の際に非常照明として機能するよう、停電の影響を受けないソーラー式LED照明を設置する。						
取組実績	1 平成30年度事業実績						
	(1) ソーラー式LED照明移設事業 漁港の復旧工事により、漁業者が照明を必要とする場所が変わることから、使用状況に合わせて照明灯を移設したものの。						
	移設箇所数		移設灯数	事業費			
	1		4	873,720円			
	調整箇所数		パネル向き調整	事業費			
	1		4	32,400円			
成 果	本市の漁港については、東日本大震災による被害の程度が大きく、現在も復旧途中であるものの、復旧が完了し、本設置が可能となった場所については、ソーラー式照明灯の移設を行い、漁業者が必要とする場所に明かりを提供した。						
成果に係る評価	必要な場所への明かりの提供により、震災後の照明灯がない状態での海への転落、転倒事故がなくなり、安全な漁業活動が行われている。また、各浜の実情に合わせて設置しており、作業効率の向上が図られている。 今後も、漁業者の安全と作業の円滑化を図るため、漁港の復旧に合わせて移設するとともに、必要箇所への追加設置を行う。						
(単位：円)							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
	2,500,000	906,120			679,000	227,120	

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第 章	復興計画	( 3 )	自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる																													
	3 項	水産業費		第 節		( 1 )	海とともに生きる																													
	6 目	東日本大震災関係費		( )		( 3 )	被災水産業への再建支援																													
実施計画掲載ページ	P194		中 事 業	水産業復興対策費																																
事業コード	003-103-002-01190	事 業 名	水産業従業員宿舎整備事業〔復興基金〕																																	
目的及び事業内容	東日本大震災により被害を受けた本市の基幹産業の水産業の生産能力向上のため、中小水産業者等が実施する従業員確保（外国人実習生含む）のための宿舎整備を宮城県と協調して支援することにより、水産業の復興を促進するもの。 従業員の宿舎を整備するため、宮城県の行う「水産業従業員宿舎整備事業費補助金」に対する嵩上げ補助を行うもの。																																			
取組実績	平成30年度事業実績 宮城県の公募事業に採択された事業者のうち石巻市内の事業者が10者あり、すべての事業者が平成30年度内に事業が完了できなかったため、令和元年度へ繰越しとなった。 また、平成29年度に採択され平成30年度へ繰越しとなっていた3者のうち2者については、事業が完了した為、補助金を交付したが、残り1者については事業廃止となった。																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>交付決定</th> <th>事業完了</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>10者</td> <td>0者</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3者</td> <td>2者</td> <td>79,940,000円</td> <td>19,129,550円</td> <td>繰越分</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13者</td> <td>2者</td> <td>79,940,000円</td> <td>19,129,550円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (次年度繰越分) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>補助金交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>308,344,128円</td> <td>72,034,300円</td> </tr> </tbody> </table>							年度	交付決定	事業完了	事業費	補助金額	備 考	平成30年度	10者	0者	0円	0円		平成29年度	3者	2者	79,940,000円	19,129,550円	繰越分	合計	13者	2者	79,940,000円	19,129,550円		年度	事業費	補助金交付決定額	平成30年度	308,344,128円
年度	交付決定	事業完了	事業費	補助金額	備 考																															
平成30年度	10者	0者	0円	0円																																
平成29年度	3者	2者	79,940,000円	19,129,550円	繰越分																															
合計	13者	2者	79,940,000円	19,129,550円																																
年度	事業費	補助金交付決定額																																		
平成30年度	308,344,128円	72,034,300円																																		
成 果	東日本大震災により被害を受けた本市水産業の生産能力向上のため、中小水産業者等が従業員確保（外国人実習生含む）するための宿舎整備を宮城県が平成27年度から実施している本支援事業に、本市も宮城県の嵩上げ補助をすることで従業員確保と負担軽減が図られた。																																			
成果に係る評価	震災後の水産加工業従業員の確保が課題となっており、市の平成29年の水産加工事業所の従業員数は2,653人、加工品生産数量は50,601トンとなっており、震災前の半分程に留まっている。 また、漁業においても従業員の減少が課題とされていることから、従業員の住まいを確保するために宿舎整備を県と同調して行い、従業員数を増加させ水産業における生産性を向上させることが必要である。 平成27年度から事業を実施し、平成30年度も10社採択し、合計で30社を採択したことから、本事業の需要は高く、継続して行っていくことが求められる。																																			
(単位：円)																																				
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																	
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																														
	19,258,250	19,129,550			19,129,550																															

予算科目	6 款	農林水産業費	総合計画	第 章	復興計画	( 3 )	自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる
	3 項	水産業費		第 節		( 1 )	海とともに生きる
	6 目	東日本大震災関係費		( )		( 3 )	被災水産業への再建支援
実施計画掲載ページ	P193		中 事 業	さけ人工ふ化場整備事業費			
事業コード	003-103-002-00954	事 業 名	さけ人工ふ化場整備事業〔復興交付金〕				
目的及び事業内容	稚魚を放流して数年後に漁獲する「さけ」は、沿岸漁業の重要な収入源となっており、さけ人工ふ化場で生産した稚魚の放流が地域の漁業者の漁獲を支えてきた。しかし、牡鹿・後川、雄勝・大原川の両ふ化場は震災で壊滅的な被害を受け、後川は他のふ化場より稚魚を移入し放流しており、大原川は応急復旧し、放流しているが、安定的な生産が難しい状況であるため、津波で甚大な被害を受けたさけ人工ふ化場の復旧整備を行うもの。 ふ化場を本復旧させることで、本施設で生産した稚魚を放流し、安定した漁獲量に戻すことで、被災した漁業者の生業の再生を図る。						
取組実績	1 後川さけ人工ふ化場整備事業 (1)後川さけ人工ふ化場整備工事 後川さけ人工ふ化場の整備工事を実施したもの。不測の事態により、平成30年度内の完了が困難であるため、令和元年6月の完了を目指し、事業を実施。 契約額：391,478,400円 支出額：0円 工 期：平成29年12月8日～令和元年6月28日  (2)後川さけ人工ふ化場整備工事監理業務 後川さけ人工ふ化場整備工事に係る監理業務。 契約額：7,508,160円 支出額：0円 工 期：平成29年12月13日～令和元年7月12日						
	2 大原川さけ人工ふ化場整備事業 (1)大原川さけ人工ふ化場整備工事設計業務 大原川さけ人工ふ化場の整備にあたり、基本設計及び実施設計を実施したもの。 契約額：10,708,200円 支出額：10,708,200円 工 期：平成30年5月21日～平成30年11月30日  (2)大原川さけ人工ふ化場整備工事 大原川さけ人工ふ化場の整備工事を実施したもの。井戸の整備は完了したものの、スケジュール上、平成30年度内の完成が困難であるため、令和2年1月の完了を目指し、事業を実施。 契約額：583,885,960円 支出額：344,881,960円 工 期：平成30年6月15日～令和2年1月31日  (3)大原川さけ人工ふ化場整備工事監理業務 大原川さけ人工ふ化場整備工事に係る監理業務。 契約額：8,208,000円 支出額：0円 工 期：平成31年2月28日～令和2年2月14日						
成 果	後川さけ人工ふ化場は、さく井工事中に取水量の不足が判明し、横ボーリング工法により取水量を確保する工事を追加する等、不測の事態により工期を延長して工事を進めた。大原川さけ人工ふ化場は設計業務が完了し、整備工事に着手した。井戸の整備が完了し計画どおりの取水量を確保できた。						
成果に係る評価	沿岸での定置網や刺し網で漁獲される「さけ」は漁業者の重要な収入であるものの、近年、漁獲量が減少しているため、本事業による施設の本復旧により、健康な稚魚を生産し、放流することで、回帰率の向上、水揚げ量の増加につなげていく。						
(単位：円)							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
	355,603,600	355,590,160			266,692,000	88,898,160	